

# お金の価値と資産の預け先

---

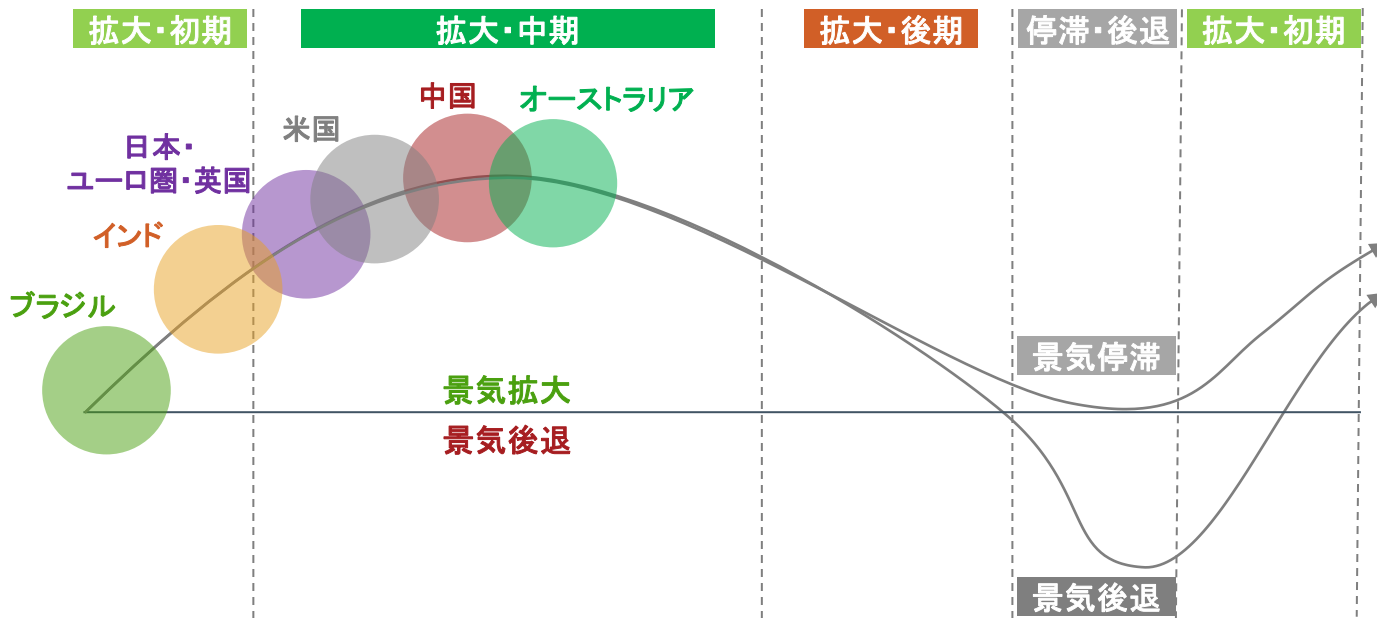
2021年9月

フィデリティ投信株式会社



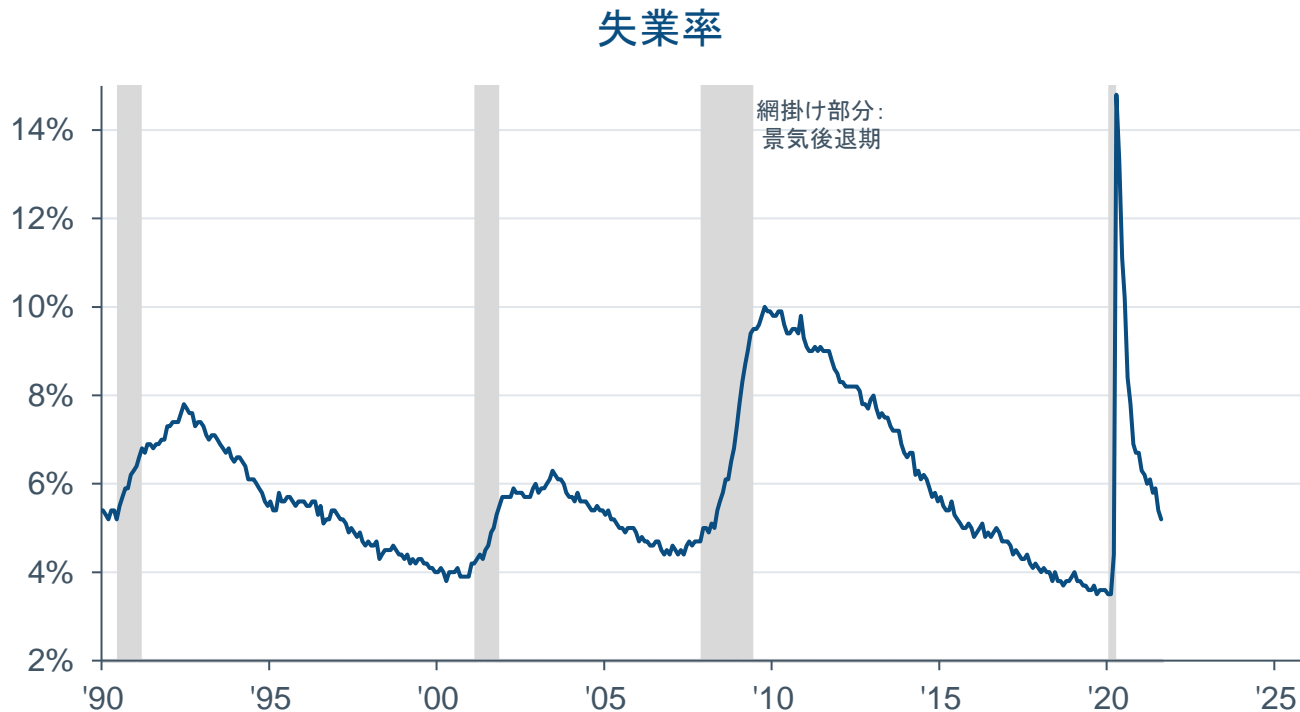
# 主要国の景気循環

## 景気循環のポジション(イメージ図)



(出所)各国労働統計当局、経済協力開発機構(OECD)、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。(注)直近評価時点:2021年8月末時点で得られるデータに基づく。失業率や就業者数、OECD景気先行指数の直近時点の水準や6ヵ月前比を、過去の水準や循環傾向と比較。各国の各サイクルの大きさや期間は毎回異なるため、円の位置は数値として正確に決まるものではない。

# 米国:家計部門:失業率

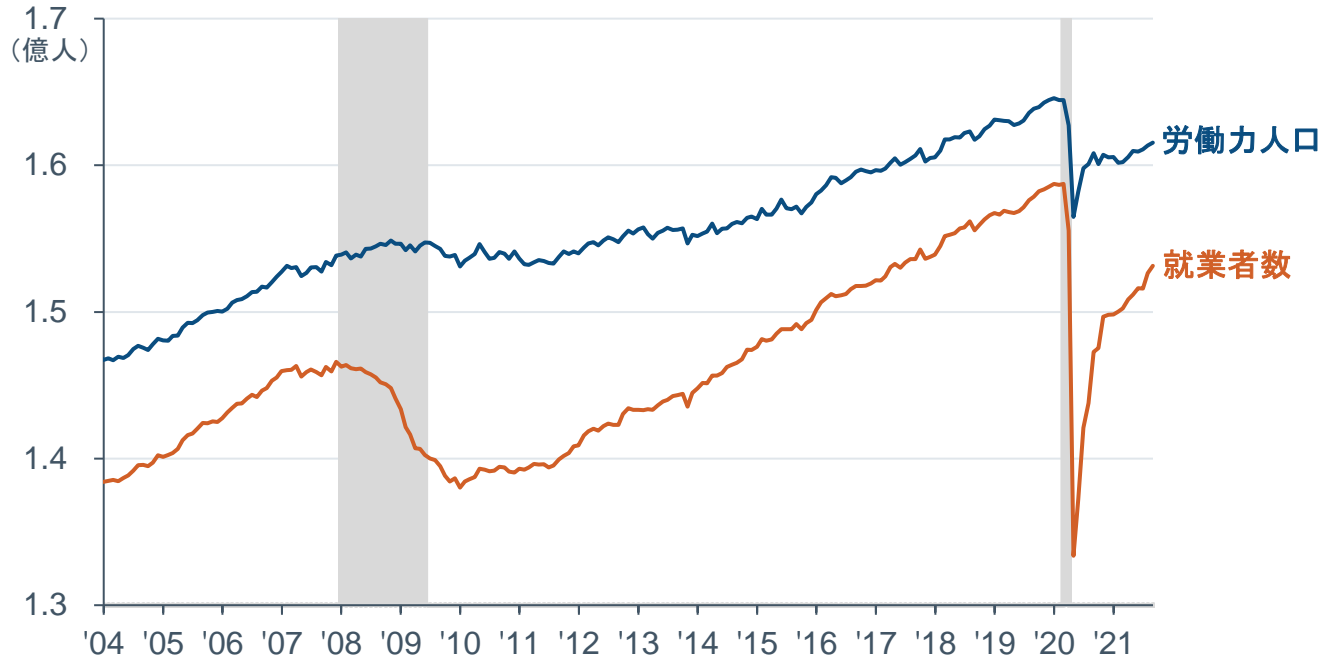


(出所)米労働統計局(BLS)、全米経済研究所(NBER)、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。

(注)データ期間:実績値は1990年1月~2021年8月、月次。

# 米国:家計部門:労働力人口と就業者数

## 米国の労働力人口と就業者数

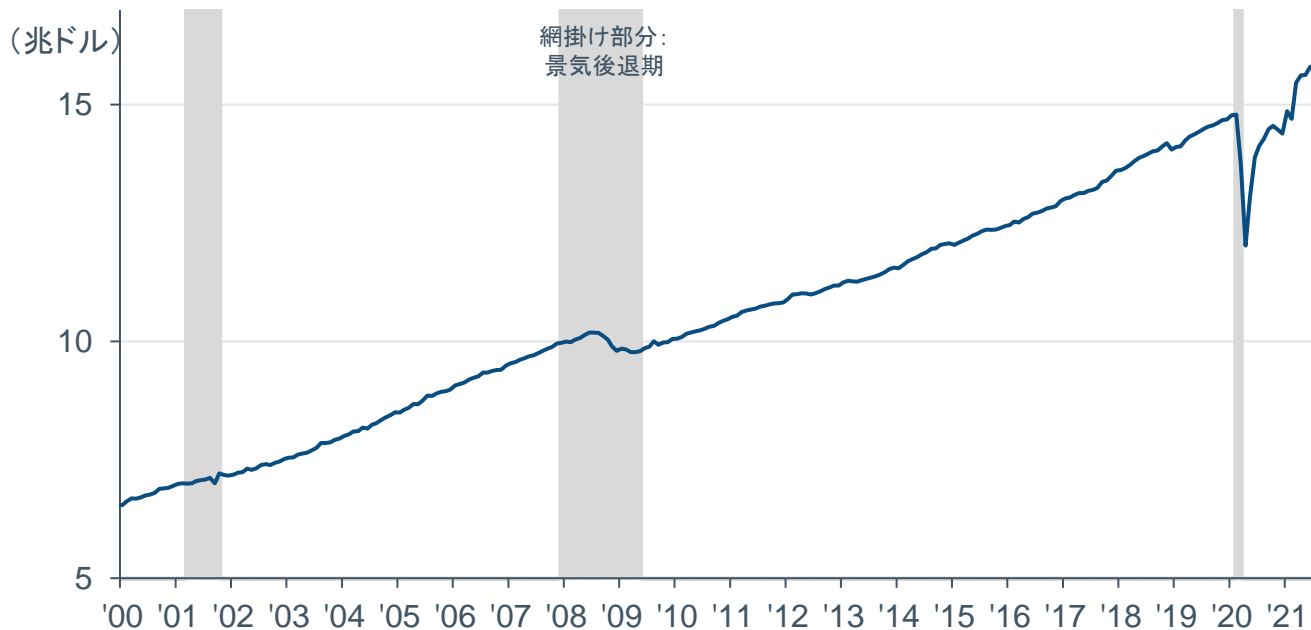


(出所) 米労働統計局 (BLS)、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。

(注) データ期間: 2004年1月～2021年8月、月次。

# 米国:家計部門:個人消費

米国家計全体の個人消費支出(年率換算値)



(出所)米経済分析局(BEA)、全米経済研究所(NBER)、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。  
(注)名目値(=物価考慮前)。データ期間:2000年1月~2021年7月、月次。

# 米国：家計部門：クレジットカード残高

## 米国家計のクレジットカード残高

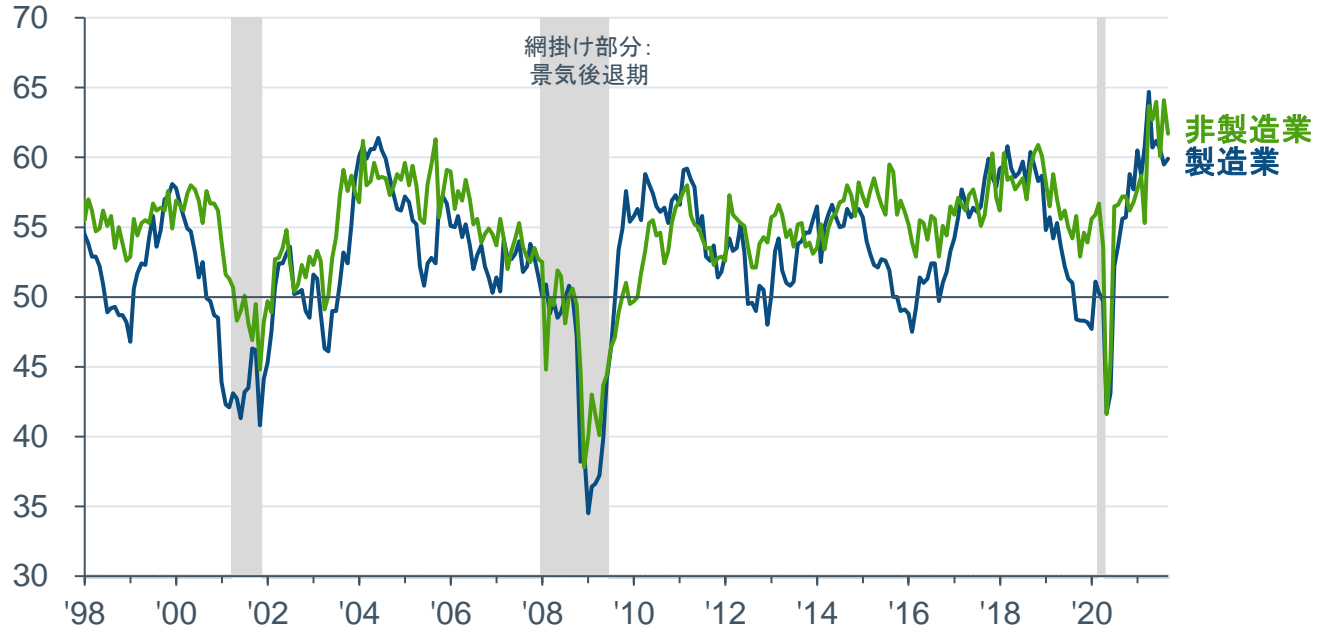


(出所) 米連邦準備制度理事会 (FRB)、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。

(注) データ期間：2011年1月～2021年8月30日、週次。

# 米国:企業部門:景況感

## 企業景況感(ISM景気指数)

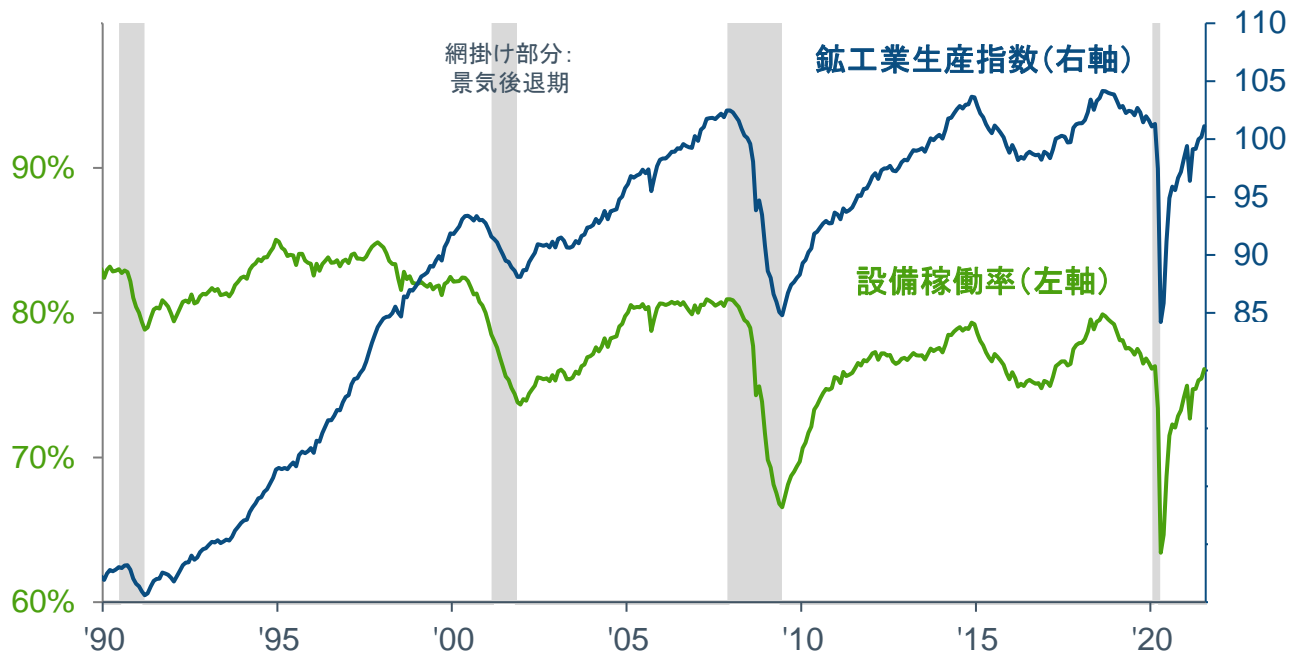


(出所)米サプライマネジメント協会(ISM)、全米経済研究所(NBER)、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。

(注)データ期間:1998年1月~2021年8月、月次。

# 米国:企業部門:生産

## 鉱工業生産指数 および 設備稼働率



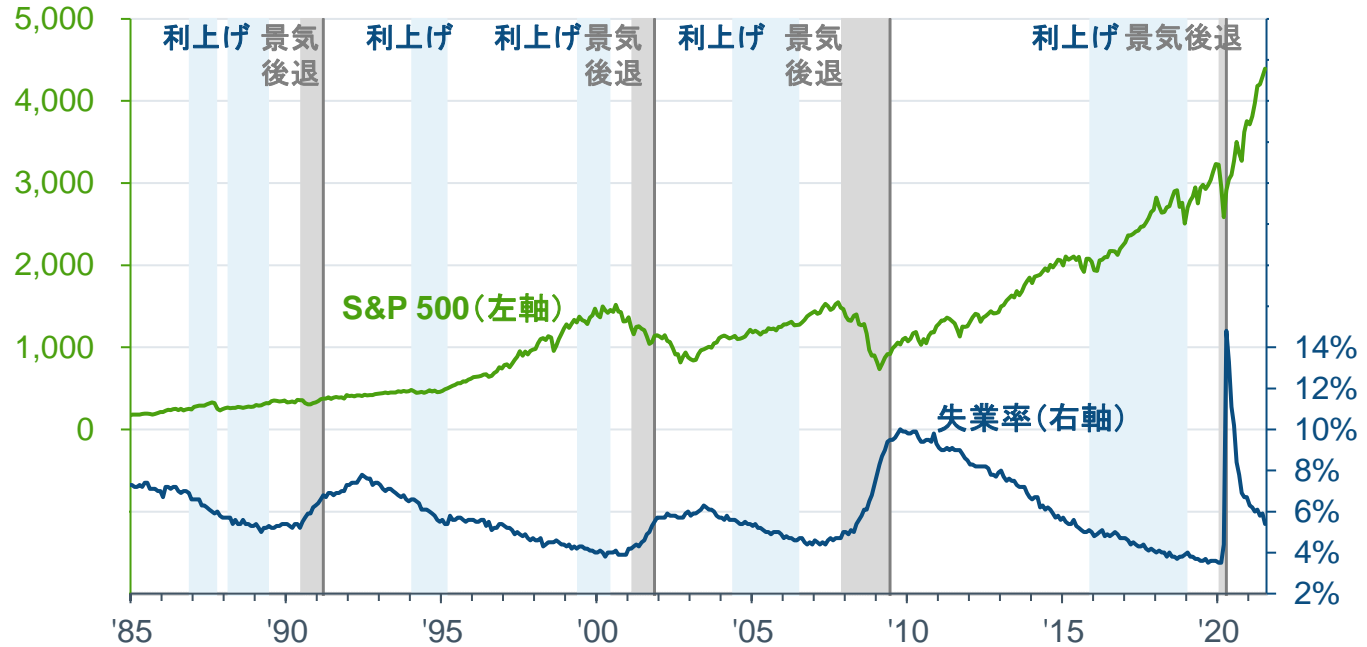
(出所)米連邦準備制度理事会(FRB)、全米経済研究所(NBER)、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。

(注)データ期間:1990年1月~2021年7月、月次。鉱工業生産指数は、2012年=100。



# 利上げと景気

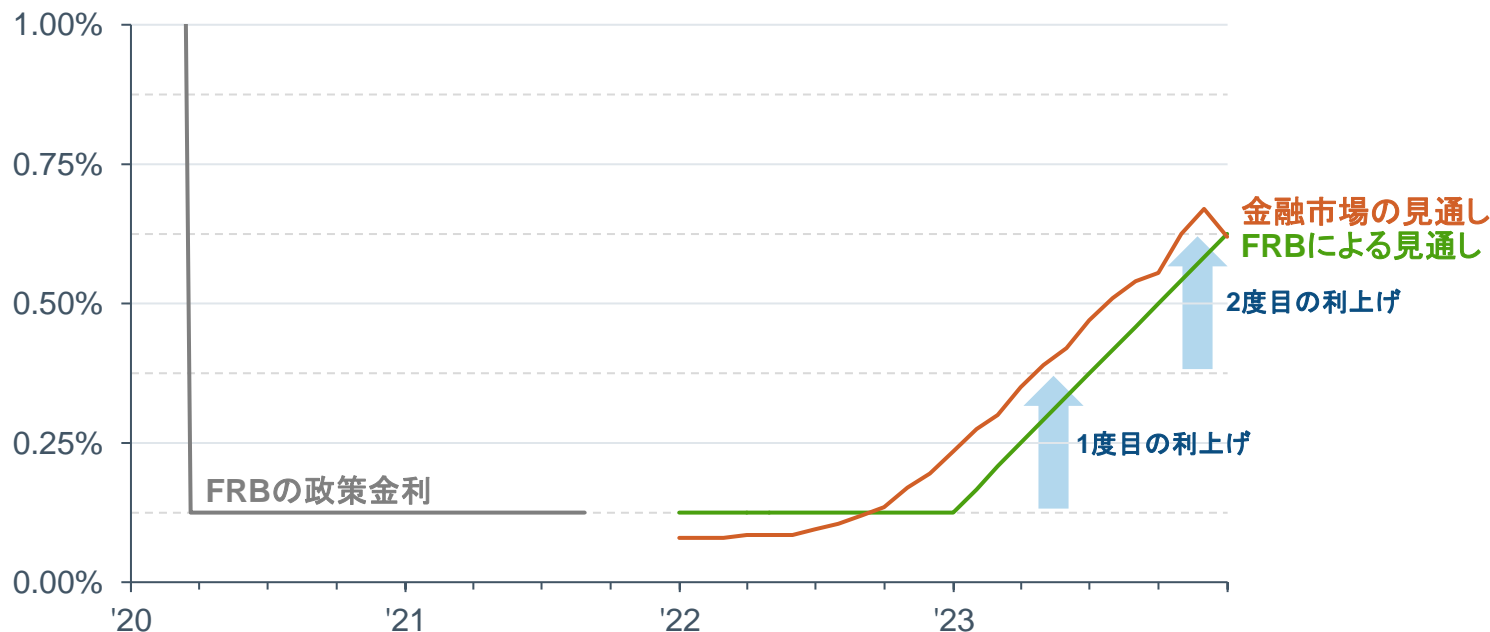
## S&P 500 および 失業率



(出所) 米労働統計局 (BLS)、米連邦準備制度理事会 (FRB)、全米経済研究所 (NBER)、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。  
 (注) データ期間: 1985年1月～2021年7月、月次。

# 利上げの時期

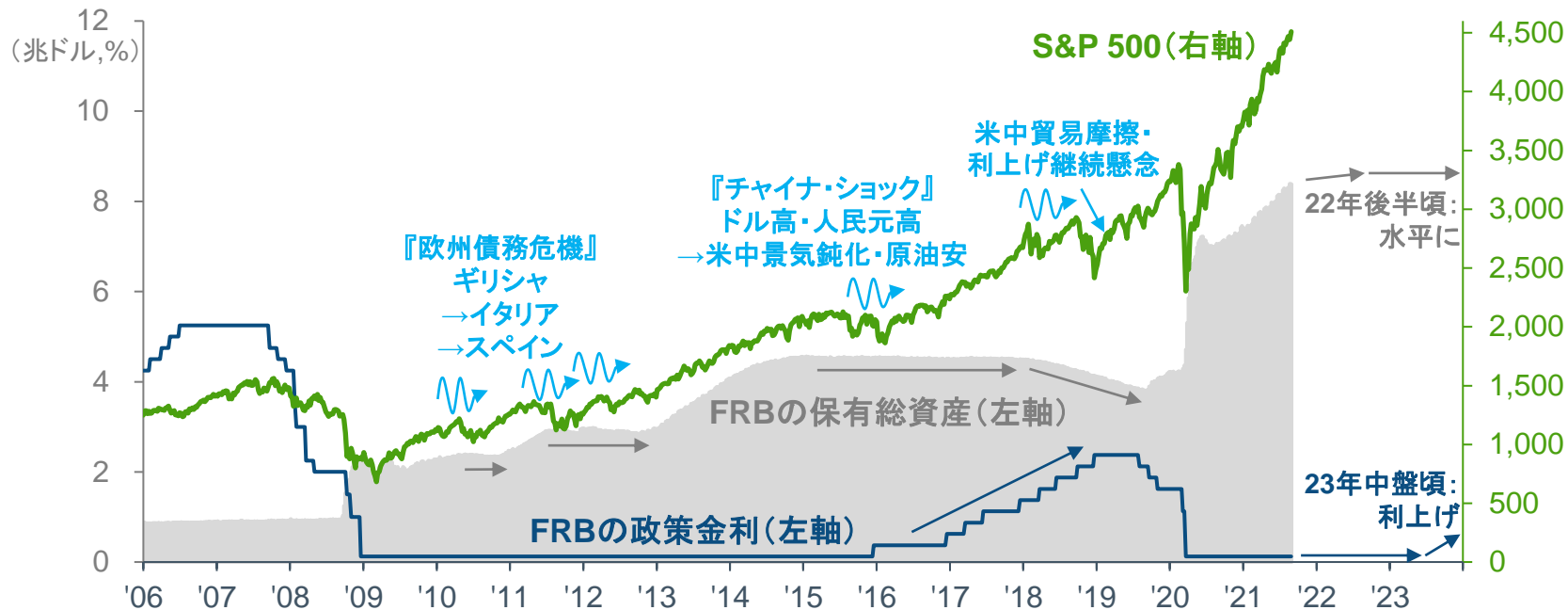
## FRBの政策金利 および その見通し



(出所)米連邦準備制度理事会 (FRB)、シカゴマーカンタイル取引所、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。(注)データ期間:2020年1月~2021年8月27日、週次。「FRBによる見通し」:2021年6月時点の見通し。「金融市場の見通し」:フェデラルファンド先物(2021年8月31日時点)。「FRBの政策金利」は、FRBが政策金利を誘導するレンジ(現行:0~0.25%)の中央値。

# FRBの金融政策と株価

## FRBの金融政策 および S&P 500

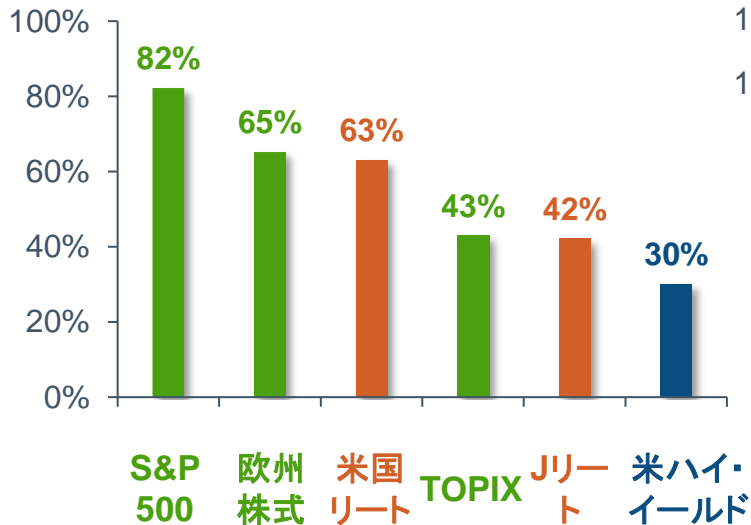


(出所) 米連邦準備制度理事会 (FRB)、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。  
 (注) データ期間: 2006年1月~2021年8月27日、週次。

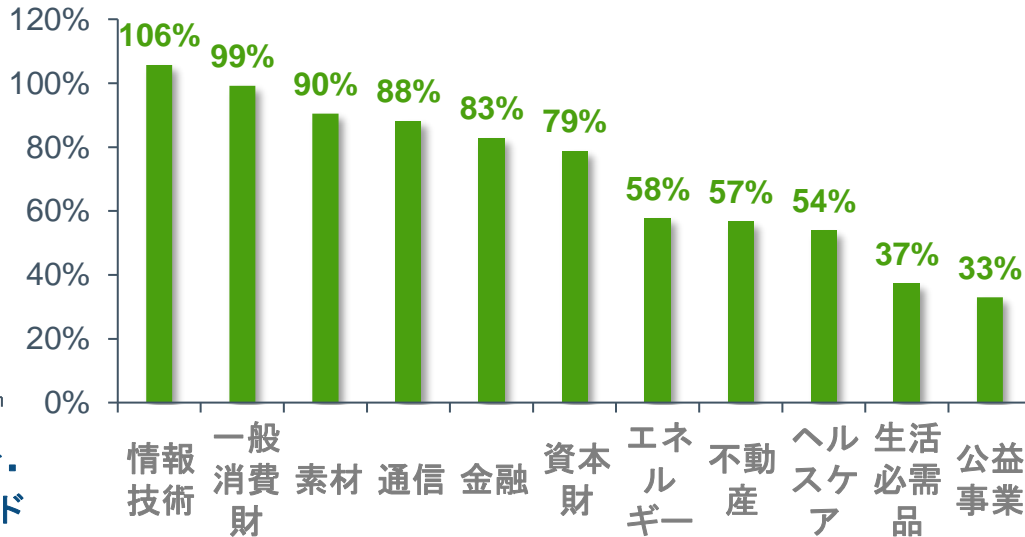
# 巨額の金融緩和・財政出動後の資産市場

巨額の金融緩和・財政出動後(2020年4月以降)のトータルリターン(利息・配当込み、円換算)

主要な資産市場(株式・リート・債券)



先進国株式・業種別

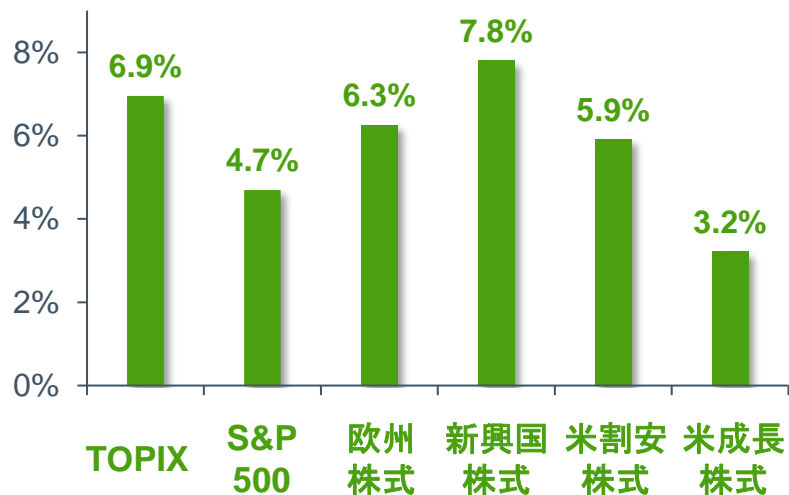


(出所)Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。(注)データ期間:2020年4月1日~2021年8月31日。「欧州株式」:MSCI Europe Index。「Jリート」:東証REIT指数。「米国リート」:FTSE NAREIT All Equity REITs Index。「米ハイ・イールド」:ICE BofA US High Yield Index。「先進国株式」:MSCI World Index。

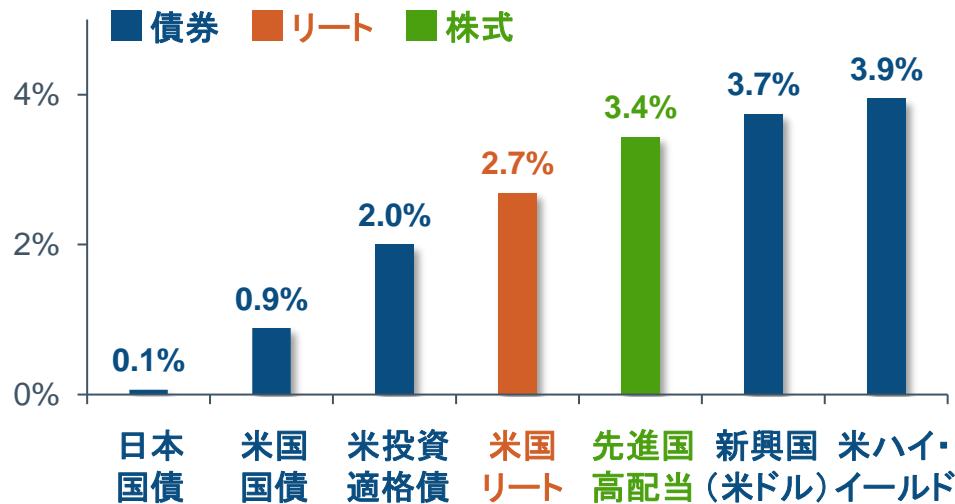
# 金融市場が織り込む中長期の期待リターン

## 金融市場が織り込む中長期の期待リターン

期待リターン(100円の投資で期待される利益率)



利回り(100円の投資で期待される配当や利息のリターン)



(出所)米連邦準備制度理事会 (FRB)、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。  
 (注)データ期間:2006年1月~2021年8月27日、週次。

# 米国：インフレ率

## CPIインフレ率(前年同月比)



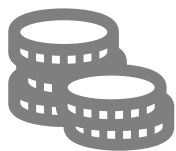
(出所)米労働統計局(BLS)、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。

(注)データ期間:1990年1月~2021年7月、月次。

# インフレとは？

現金・貨幣

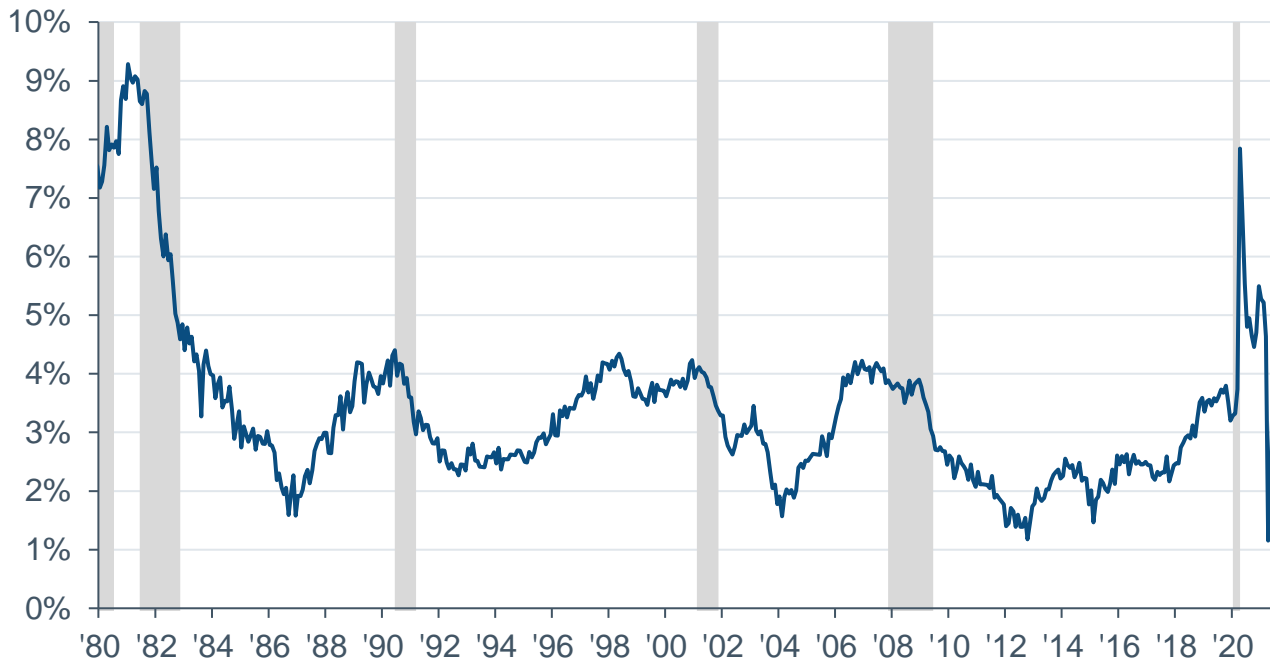
モノ・サービス



(出所)フィデリティ・インスティテュート。

# 米国：賃金

## 時間当たり賃金（前年同月比）



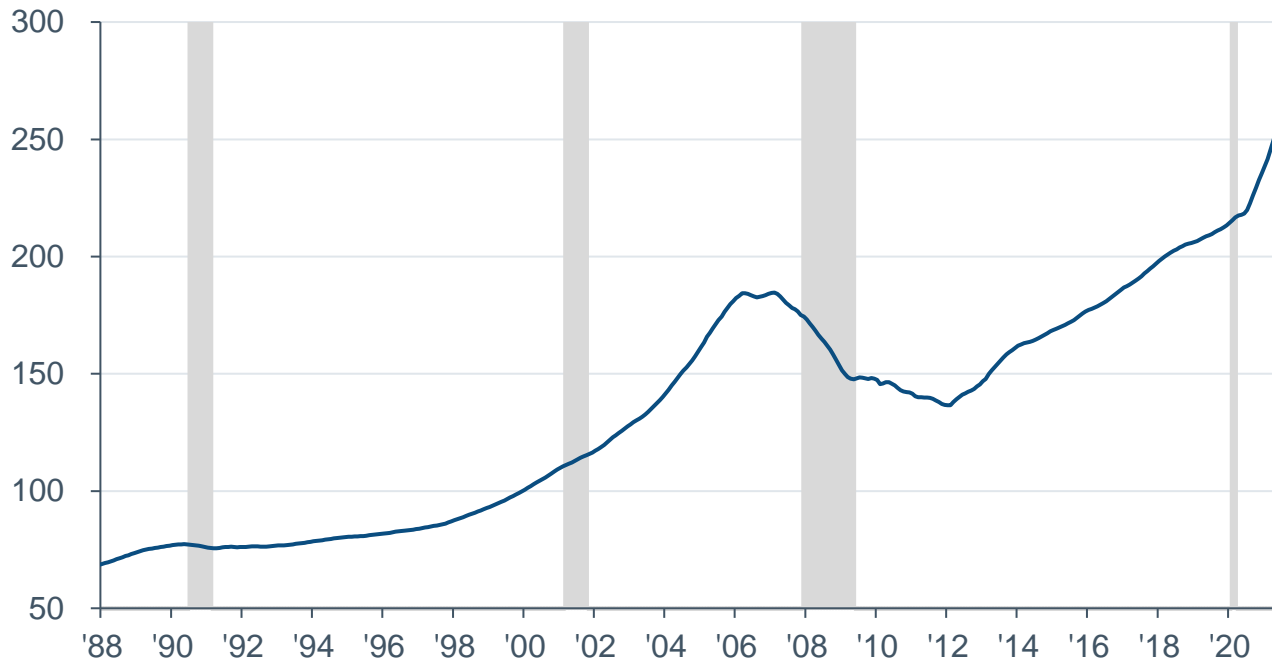
(出所) 米労働統計局 (BLS)、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。

(注) データ期間: 1980年1月～2021年8月、月次。



# 米国:住宅価格(水準)

## 全米住宅価格指数(水準;2000年1月=100)

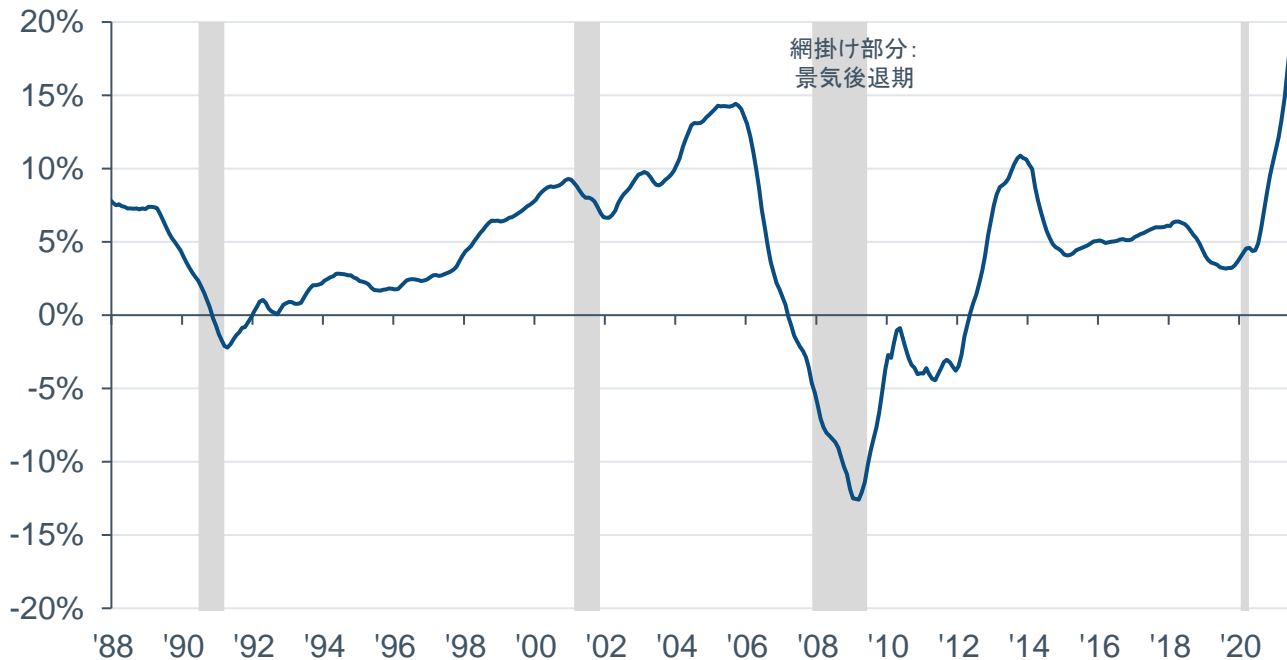


(出所)米連邦準備制度理事会(FRB)、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。

(注)データ期間:2006年1月~2021年8月27日、週次。

# 米国:住宅価格(上昇率)

## 全米住宅価格指数(前年同月比)

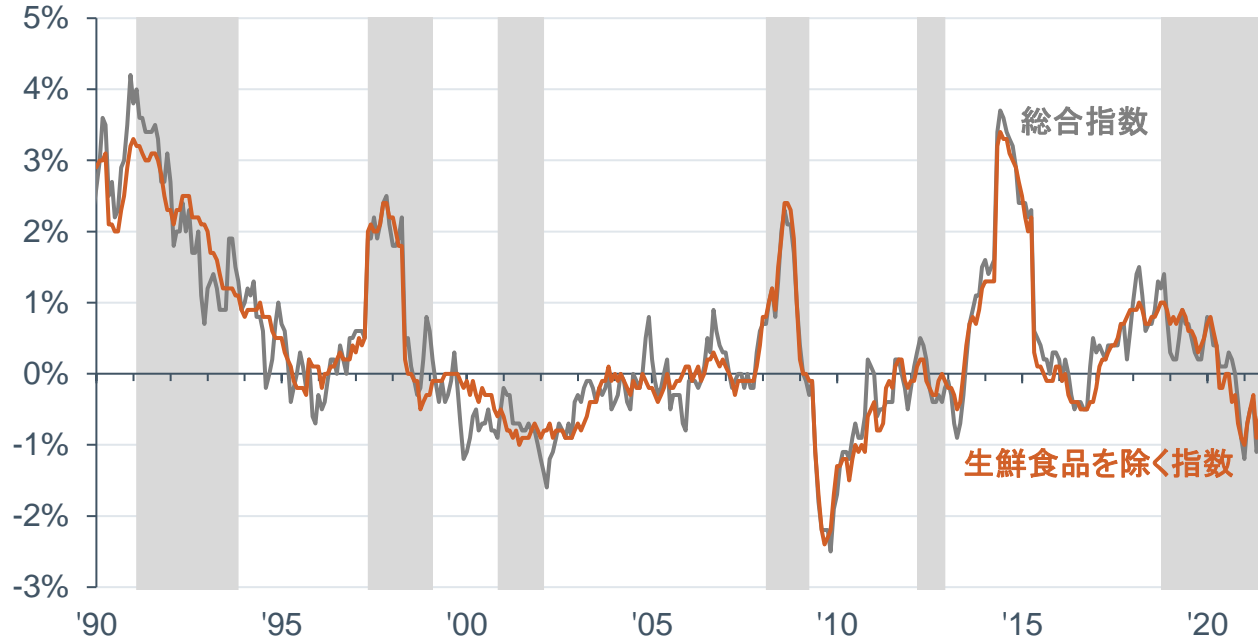


(出所) S&P Dow Jones Indices LLC、全米経済研究所(NBER)、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。

(注) データ期間: 1988年1月~2021年6月、月次。

# 日本:インフレ率

## CPIインフレ率(前年同月比)

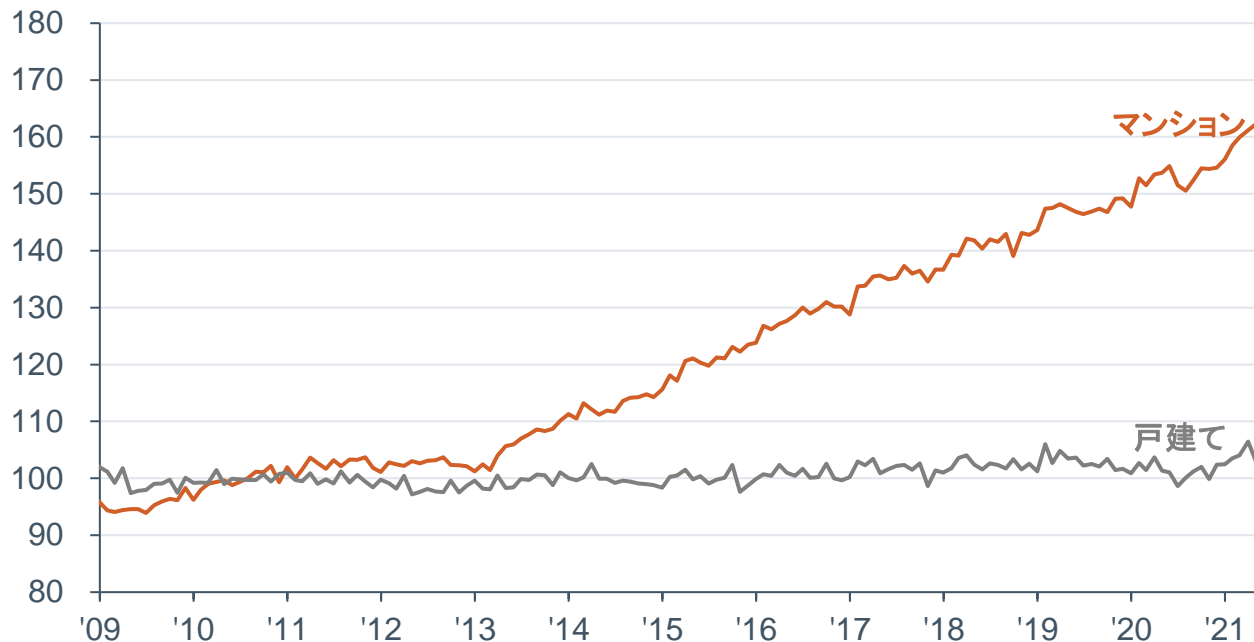


(出所)総務省、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。

(注)データ期間:1990年1月~2021年7月、月次。直近の景気後退期は、終了時期が未確定。

# 日本:不動産価格(水準)

不動産価格指数(水準;2010年=100)

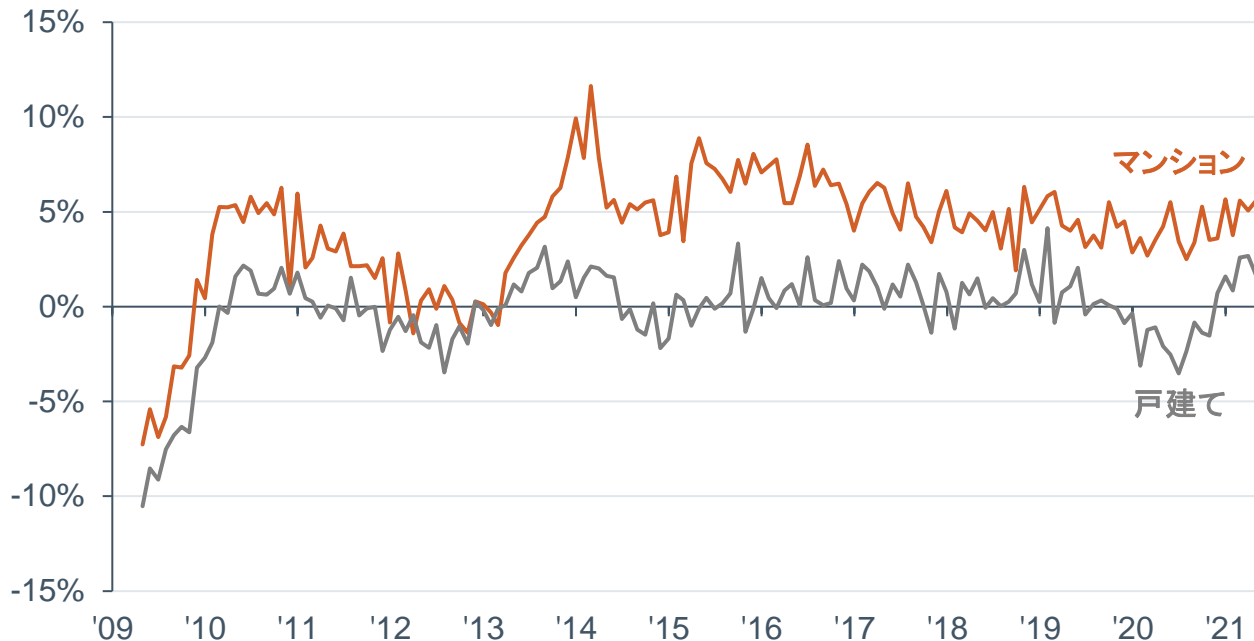


(出所)国土交通省、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。

(注)データ期間:2009年1月~2021年5月、月次。

# 日本:不動産価格(前年同月比)

## 不動産価格指数(前年同月比)



(出所)国土交通省、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。

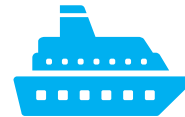
(注)データ期間:2009年4月~2021年5月、月次。

# 資産インフレとは？

現金・貨幣



金融資産・動産・不動産



(出所)フィデリティ・インスティテュート。

# 政府債務は、第2次世界大戦時並みに増加。

米国の連邦政府債務残高(GDP比)



(出所)米議会予算局(CBO)、フィデリティ・インスティテュート。(注)データの期間:1910年~2023年、年次。ただし、2021年~23年は、CBOによる見通し(2021年3月4日時点)。2021年3月6日に成立した(1.9兆ドル規模の)『2021年米国救済法』は、見通しに含まれず。

# 貨幣も、第2次世界大戦当時並みに増加。

米国の短期金利 および 貨幣発行残高



(出所) 米連邦準備制度理事会 (FRB)、セントルイス連銀、米経済分析局 (BEA)、フィデリティ・インスティテュート。(注) データの期間: 1919年1月～2021年3月、月次。データの制約により、1955年まではGNP (年次) とセントルイス連銀算出のマネタリー・ベース (月次) を、1959年以降はGDP (四半期) とFRB算出のマネタリー・ベース (月次) を、それぞれ使用。その間は、データが片方ずつ欠損しているため、使用せず。



# 債務と貨幣の増加は、インフレを想起する。

インフレ率(=貨幣価値の下落率)



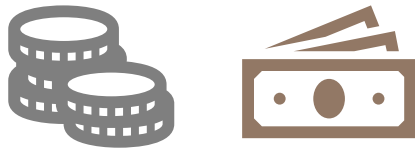
(出所)米労働統計局(BLS)、セントルイス連銀、フィデリティ・インスティテュート。  
 (注)データの期間: 1914年1月～2021年7月、月次。「インフレ率」は、消費者物価指数の前年同月比。



# インフレとは？

現金・貨幣

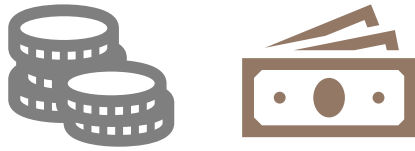
モノ・サービス



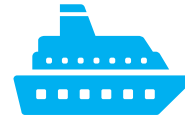
(出所)フィデリティ・インスティテュート。

# 資産インフレとは？

現金・貨幣



金融資産・動産・不動産



(出所)フィデリティ・インスティテュート。

# ビットコイン

## ビットコイン(1ビットコイン=米ドル)



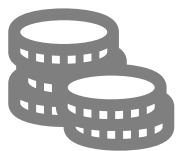
(出所)Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。

(注)データ期間:2011年8月~2021年9月9日、週次。

# インフレとは？

現金・貨幣

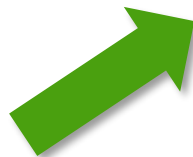
モノ・サービス



(出所)フィデリティ・インスティテュート。

# 逃げ道は？

現金・貨幣



モノ・サービス



金融資産・動産・不動産



(出所)フィデリティ・インスティテュート。

# ご注意点

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。

投資信託に係るリスクや費用は、個々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。

- 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
  - ・申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限 4.40%(消費税等相当額抜き4.0%)
  - ・換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限 0.3%
  - ・投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限年率2.123%(消費税等相当額抜き1.93%)
  - ・その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

MK210914-2

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会